

平成26年度6月補正予算の概要

一 総括

(一般会計)

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	6月補正 予算額	6月現計 予算額 (A)	平成25年度 6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
総額	459,086,730	12,131,444	471,218,174	463,926,171	101.6

二 雪害対策関連事業

○ ㊦社会福祉施設災害復旧費 21,957千円

被災した社会福祉施設の機能回復を図る。
(財源：社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金)

- | | | |
|---|-----------------------|--------|
| 1 | 県立障害児(者)福祉施設災害復旧費 | 2,803 |
| | 施設名 梨の実寮 | |
| 2 | 障害児(者)福祉施設災害復旧費補助金 | 19,154 |
| | 補助先 社会福祉法人藤実会外 計6法人 | |
| | 補助率 国2/4 県1/4 事業主体1/4 | |

○ 雪害復旧支援事業費 11,715,923千円

農林水産業の速やかな復興を図るため、被災農業者等に対し支援を行う。

I 施設倒壊対策

- | | | |
|---|---|------------|
| 1 | 被災施設等応急対策事業費補助金 | 597,084 |
| | 農業者が行う被災した農業用施設の撤去等に対し助成する。
(財源：農業経営対策事業費補助金(被災農業者向け経営体育成支援事業)) | |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 国2/4 県1/4 市町村1/4 | |
| 2 | 農業施設復旧支援対策事業費補助金 | 10,709,354 |
| | 農業者が行う被災した農業用施設の再建、修繕等に対し助成する。
(財源：農業経営対策事業費補助金(被災農業者向け経営体育成支援事業)) | |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 国5/10 県2/10 市町村2/10 事業主体1/10 | |
| 3 | 被災ハウス栽培復旧事業費補助金 | 118,129 |
| | 共同利用ハウスの整備に対し助成する。
(財源：強い農業づくり交付金) | |
| | 補助先 南アルプス市 中央市 | |
| | 事業主体 巨摩野農業協同組合 中巨摩東部農業協同組合 | |
| | 補助率 国1/2 事業主体1/2 | |

- 4 ㊦被災農業共同利用施設復旧事業費補助金 271,919
被災した共選所の再建に対し助成する。
(財源：強い農業づくり交付金)
補助先 甲府市 山梨市
事業主体 甲府市農業協同組合 フルーツ山梨農業協同組合
補助率 国1/3、1/2 事業主体2/3、1/2
- 5 ㊦淡水魚養殖施設復旧支援対策事業費補助金 5,186
被災した淡水魚養殖施設の再建に対し助成する。
補助先 市町村
補助率 県1/3 市町村1/3 事業主体1/3
- 6 農業施設災害復旧支援対策資金利子補給補助金 8,035
農業者が行う被災した農業用施設の再建、修繕等のための資金に利子補給を行う。
補助先 市町村
利子補給率 年2.15%(県1.0% 市町村1.0% 農協等0.15%)
資金内容

融資機関	融資枠	貸付利率	償還期間	貸付限度額
農協等	17,300,000	無利子	25年(据置10年)	1農家 20,000

- 7 償還円滑化緊急借換資金利子補給補助金 3,518
被災農業者の債務償還を軽減するため、借換資金に利子補給を行う。
補助先 市町村
利子補給率 年2.15%(県1.0% 市町村1.0% 農協等0.15%)
資金内容

融資機関	融資枠	貸付利率	償還期間	貸付限度額
農協等	550,000	無利子	15年(据置7年)	1農家 20,000

II 減収対策

- 1 被災農業者リスケジュール資金利子補給補助金 1,408
被災農業者の債務償還を軽減するため、近代化資金貸付金の借換資金に利子補給を行う。
補助先 市町村
利子補給率 年2.15%(県1.0% 市町村1.0% 農協等0.15%)
資金内容

融資機関	融資枠	貸付利率	償還期間	貸付限度額
農協等	350,000	無利子	既存資金の残存 償還年+据置3年	1農家 20,000

- 2 雪害対策経営安定化支援資金利子補給補助金 1,290
被災農業者の経費補完のための資金に利子補給を行う。
補助先 市町村
利子補給率 年2.15%(県1.0% 市町村1.0% 農協等0.15%)
資金内容

融資機関	融資枠	貸付利率	償還期間	貸付限度額
農協等	2,100,000	無利子	5年(据置1年)	1農家 6,000

- 除排雪体制整備事業費 29,149千円
除排雪体制の強化を図るため、ロータリ除雪車を購入する。

三 その他主要事業

- ㊦富士山山頂環境保全推進事業費 3,780千円
山頂トイレ未開設期間における富士山山頂の景観及び環境の保全を推進する。
事業内容 携帯トイレの配布・回収

- 富士山世界遺産センター(仮称)整備事業費 41,760千円
世界文化遺産「富士山」の適切な保存管理を行うとともに、顕著な普遍的価値を伝える拠点として富士山世界遺産センター(仮称)を整備する。
整備場所 富士ビジターセンター敷地内
構造・規模 RC2F 1,510㎡
事業年度 26～27年度
事業費 総事業費 1,392,000
26年度 41,760
27年度 1,350,240

- ㊦父子福祉資金貸付金 15,000千円
父子家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、資金の貸付けを行う。
貸付対象 父子世帯及び母子父子寡婦福祉団体
貸付金の種類 修学資金、修業資金、就学支度資金、子に係る就職支度資金(無利子)
及び貸付利率 その他の資金(原則として、連帯保証人がある場合は無利子、連帯保証人がない場合は年1.5%)
償還期間 3～10年

- 在宅連携サポートステーション運営費 2,750千円
在宅医療を推進するため、多職種連携による支援チーム編成の調整や医師の紹介等を行う施設の運営に対し助成する。
(財源：地域医療再生臨時特例基金)
補助先 一般社団法人甲府市医師会 ㊦一般社団法人東山梨医師会
補助率 国1/2、10/10
当初予算額 15,000
補正額 2,750
計 17,750

- 在宅医療多職種人材育成事業費補助金 4,886千円
在宅医療を推進するため、地域において在宅医療を担う人材を育成する研修等に対し助成する。
(財源：地域医療再生臨時特例基金)
補助先 一般社団法人県医師会 国立大学法人山梨大学
補助率 国10/10

○ ㊦ウイルス性肝炎等重症化予防推進事業費 5,288千円

B型、C型肝炎ウイルス感染者等の重症化防止を図る。

(財源：感染症予防事業費等国庫補助金)

- | | | |
|---|--------------------------------------|--------------------------------|
| 1 | フォローアップ事業費 | 759 |
| | 肝炎ウイルス検査で陽性と判定された者や慢性肝炎患者等に受診勧奨等を行う。 | |
| 2 | 検査費補助金 | 4,529 |
| | 補助対象 | 陽性と判定された者の初回精密検査費用自己負担額 |
| | | 市町村民税非課税世帯の慢性肝炎患者等の定期検査費用自己負担額 |
| | 補助率 | 国1/2 県1/2 |

○ ㊦やまなしものづくり産業雇用創造プロジェクト事業費 225,997千円

良質で安定的な雇用の創出を図るため、成長分野への進出に向けた県内企業の取り組みを支援するとともに、求職者に対する就業支援を行う。

(財源：雇用開発支援事業費等補助金(戦略産業雇用創造プロジェクト))

- I 成長分野への進出に向けた企業支援
- | | | |
|---|--|--------|
| 1 | 産学官連携促進事業費 | 7,509 |
| | 新製品の開発を促進するため、産学官連携コーディネーターを設置し、企業と試験研究機関等のマッチングを支援する。 | |
| 2 | 製品開発体制整備支援事業費 | 33,936 |
| | 工業技術センターに3Dプリンター等を設置するとともに、技術研修を行う。 | |
| 3 | 販路開拓・受注体制強化事業費補助金 | 19,264 |
| | 共同受注体制の整備に向けた取り組み、国際規格の取得、展示会への出展等に対し助成する。 | |
| 4 | 医療機器開発促進事業費補助金 | 5,633 |
| | 医療機器開発の取り組みに対し助成する。 | |
| 5 | 燃料電池関連産業販路開拓支援事業費 | 6,145 |
| | 燃料電池関連産業の販路開拓に向けた取り組みを支援する。 | |
- II 成長分野における人材育成・確保
- | | | |
|---|---|---------|
| 1 | 成長分野就業体験支援事業費 | 124,365 |
| | 成長分野での就業体験による知識や技術等の習得を通じて、求職者の就業を支援する。 | |
| 2 | 実践的人材育成事業費 | 5,975 |
| | 産業技術短期大学の塩山、都留キャンパスに3Dプリンターを設置し、職業訓練を行う。 | |
| 3 | 医療機器開発人材養成講座開設事業費 | 8,881 |
| | 医療機器の開発が可能な人材を養成するため、山梨大学での講座開設に向けた取り組みを行う。 | |
- III 推進体制の整備
- | | | |
|---|--|--------|
| 1 | プロジェクト推進費 | 14,289 |
| | 成長分野への進出に向けた県内企業の取り組みや求職者の就業を支援するため、推進協議会の開催、事業統括者の設置等を行う。 | |

○ ㊦富士山保全事業費補助金 16,903千円

富士山の適切な保存管理を図るため、富士山の環境保全等に関する事業を実施する市町村等に対し助成する。

(財源：富士山保全協力金基金)

○ ⑧スーパーグローバルハイスクール事業費 8,039千円

国際的に活躍できる人材を育成するため、大学、企業等と連携した実践研究を行う。
(財源：初等中等教育等振興事業委託費)
研究指定校 甲府第一高等学校

○ ⑨本栖湖青少年スポーツセンター改修費 17,265千円

良好なスポーツ環境を確保するため、老朽化した施設を改修する。
(財源：社会資本整備総合交付金)